



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,530	△9.5	1,258	—	1,865	—	2,403	—
2022年3月期	63,549	8.6	△7,222	—	△6,929	—	△9,575	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,777百万円(—%) 2022年3月期 △7,121百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.09	—	5.4	1.9	2.2
2022年3月期	△817.19	—	△20.4	△6.3	△11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 42百万円 2022年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	98,799	46,906	46.2	3,899.40
2022年3月期	102,645	44,245	42.0	3,682.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,689百万円 2022年3月期 43,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,471	1,369	△6,606	19,977
2022年3月期	9,547	496	△6,637	18,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	—	0.2
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	351	14.6	0.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,000	4.3	1,200	△4.7	900	△51.8	2,000	△16.8	170.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,743,587株	2022年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2023年3月期	26,508株	2022年3月期	26,335株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,717,130株	2022年3月期	11,717,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,974	△6.3	1,741	—	2,417	—	3,672	—
2022年3月期	54,405	6.1	△2,294	—	△2,982	—	△6,113	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	313.45		—					
2022年3月期	△521.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	84,584		37,696		44.6	3,217.25		
2022年3月期	86,827		34,116		39.3	2,911.63		

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,696百万円 2022年3月期 34,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きがみられました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症回復過程による需要急増や、ロシア・ウクライナ侵攻の長期化等によりインフレが進行、欧米を中心とした金融引き締め政策により為替市場は大幅に変動しました。

また、中国経済においては、これまで堅持していたゼロコロナ政策を急激に政策転換したものの景気回復には至らず、先行き不透明な状況は継続しております。

このような状況下、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画の基本方針にて掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、サプライチェーン混乱に伴う生産面への影響により、売上高は575億3千万円(前年同期比90.5%)と前期比60億1千8百万円の減収となりましたが、「収益性改善・強化」の各施策が奏功したことに加え、外貨建て輸出製品の為替差益等を含め、営業利益は12億5千8百万円(前年同期は営業損失72億2千2百万円)と前期比84億8千1百万円改善し、経常利益は18億6千5百万円(前年同期は経常損失69億2千9百万円)と前期比87億9千4百万円の改善となりました。また、常陸那珂工場(仮称)の売却に伴う特別利益を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は24億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失95億7千5百万円)と前期比119億7千8百万円の改善となり、損益面については、事業構造改善費用を計上した前期から大幅に改善いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の建設用クレーンの売上高は、緩やかな需要回復基調により、315億2千1百万円(前年同期比102.0%)となりました。海外向け建設用クレーンは、サプライチェーン混乱の影響を受け、売上高は37億5百万円(前年同期比73.0%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、サプライチェーン混乱の影響を受け、85億3千3百万円(前年同期比74.4%)となりました。海外向け油圧ショベル等は、欧米向けが堅調に推移する一方、その他の地域が伸び悩み、売上高は63億5百万円(前年同期比92.7%)となりました。

以上の結果、日本の売上高は509億7千4百万円(前年同期比93.7%)、セグメント利益は18億4千5百万円(前年同期はセグメント損失23億3百万円)となりました。

② 中国

中国は、インフラ投資鈍化や地場メーカーの販売攻勢により、厳しい販売環境にて推移いたしました。

売上高は29億6千8百万円(前年同期比49.4%)となり、セグメント損失は9億7千2百万円(前年同期はセグメント損失51億6千9百万円)となりました。

③ その他

その他の地域におきましては、欧州等の一部地域において旺盛な需要はあったものの、他地域が伸び悩みました。

売上高は55億7千2百万円(前年同期比95.7%)となり、セグメント利益は4千9百万円(前年同期はセグメント損失1億3千8百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は315億2千1百万円(前年同期比102.0%)とほぼ横ばいの推移になりました。新機種投入効果もあり、大型ラフターが増加いたしました。海外売上高は、サプライチェーン混乱による供給制約の中、国内受注残を優先したため、前年度好調であったアジア向けが減少し36億6千9百万円(前年同期比58.5%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は351億9千万円(前年同期比94.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は、サプライチェーン混乱の影響があり、85億3千3百万円(前年同期比74.4%)となりました。海外売上高は、中国において景気後退により減少したものの、北米・欧州での需要が増加したため、128億9千8百万円(前年同期比93.3%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は214億3千1百万円(前年同期比84.7%)となりました。

③ その他

その他の売上高は9億8百万円(前年同期比82.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べ38億4千6百万円減少し、987億9千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加13億8百万円、破産更生債権等の増加2億9千6百万円と売掛金の減少12億3千8百万円、受取手形の減少20億4千1百万円、棚卸資産の減少4億8千7百万円、有形固定資産の減少20億5千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の584億円に比べ65億7百万円減少し、518億9千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2億4千3百万円、電子記録債務の増加5億3千9百万円、1年内長期借入金の増加34億3百万円と短期借入金の減少32億5千8百万円、社債の減少5億2千4百万円、長期借入金の減少53億3千3百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ26億6千万円増加し、469億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加22億8千5百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は199億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、64億7千1百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益25億1百万円、減価償却費15億7千6百万円、売上債権の減少37億3千6百万円及び棚卸資産の減少7億3千万円の増加要因と、固定資産売却益9億9千2百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、13億6千9百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入14億5千3百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、66億6百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出44億5百万円、短期借入金の純減少額12億4千4百万円、社債の償還による支出5億2千4百万円、割賦債務の返済による支出3億3百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	45.8	43.5	43.6	42.0	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	11.0	11.7	8.9	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	39.5	—	17.2	4.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	—	10.2	32.9	20.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症回復過程による需要回復や各種政策効果もあって、経済環境は好転していくことが期待されますが、他方で、ロシア・ウクライナ侵攻長期化やインフレ進行に伴う欧米の金融引き締め政策による景気後退懸念が、日本経済に伝搬し下押しする懸念があります。

そうした中、当社グループは、中期経営計画を策定し、2023年3月期よりスタートしております。中期経営計画2年目となる2024年3月期の連結業績は、継続して中期経営計画で掲げた施策「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組みますが、主力製品における一部主要部品供給制限の可能性や為替差益剥落の可能性を考慮し、売上高は600億円、営業利益は2023年3月期と同等の12億円、経常利益は9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. における固定資産売却による特別利益を踏まえ、20億円を見通しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株あたり 当期純利益 (円)
2024年3月期	60,000	1,200	900	2,000	170.69
2023年3月期 (ご参考)	57,530	1,258	1,865	2,403	205.09

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,977
受取手形	6,094	4,052
売掛金	22,245	21,007
商品及び製品	18,229	16,406
仕掛品	4,866	5,305
原材料及び貯蔵品	8,974	9,871
その他	618	1,399
貸倒引当金	△2,281	△2,348
流動資産合計	77,417	75,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	9,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,006
土地	6,540	6,186
リース資産（純額）	267	207
建設仮勘定	39	43
その他（純額）	796	692
有形固定資産合計	21,185	19,131
無形固定資産		
399		414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,274
破産更生債権等	9,258	9,554
繰延税金資産	427	350
その他	989	954
貸倒引当金	△9,223	△9,553
投資その他の資産合計	3,643	3,580
固定資産合計	25,228	23,126
資産合計	102,645	98,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,425
電子記録債務	7,977	8,517
リース債務	145	176
短期借入金	13,109	9,850
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	7,826
未払法人税等	149	121
賞与引当金	478	570
製品保証引当金	1,001	959
事業構造改善引当金	462	-
その他	2,103	1,688
流動負債合計	35,555	35,660
固定負債		
社債	3,088	2,564
長期借入金	17,565	12,232
退職給付に係る負債	440	300
リース債務	129	34
繰延税金負債	529	324
その他	1,092	777
固定負債合計	22,844	16,232
負債合計	58,400	51,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	30,781
自己株式	△38	△39
株主資本合計	38,502	40,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	62
為替換算調整勘定	4,695	4,810
退職給付に係る調整累計額	△92	27
その他の包括利益累計額合計	4,640	4,901
非支配株主持分	1,102	1,216
純資産合計	44,245	46,906
負債純資産合計	102,645	98,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	63,549	57,530
売上原価	56,913	48,429
売上総利益	6,635	9,100
販売費及び一般管理費	13,857	7,841
営業利益又は営業損失(△)	△7,222	1,258
営業外収益		
受取利息	84	35
割賦販売受取利息	60	38
受取配当金	25	214
持分法による投資利益	70	42
為替差益	349	413
受取賃貸料	210	321
製品保証引当金戻入額	-	41
その他	209	162
営業外収益合計	1,011	1,269
営業外費用		
賃貸費用	279	320
支払利息	297	294
支払手数料	125	33
その他	16	14
営業外費用合計	718	663
経常利益又は経常損失(△)	△6,929	1,865
特別利益		
固定資産売却益	1,374	992
投資有価証券売却益	84	-
特別利益合計	1,458	992
特別損失		
減損損失	2,995	173
固定資産除却損	-	136
事業構造改善費用	551	45
特別損失合計	3,546	356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,017	2,501
法人税、住民税及び事業税	159	162
法人税等調整額	413	△113
法人税等合計	572	49
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,590	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	48
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,575	2,403

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,590	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	25
為替換算調整勘定	2,505	179
退職給付に係る調整額	△0	120
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,468	325
包括利益	△7,121	2,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,247	2,663
非支配株主に係る包括利益	125	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	38,188	△38	48,194
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,575		△9,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,692	△0	△9,692
当期末残高	2,935	7,109	28,495	△38	38,502

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73	2,330	△91	2,312	987	51,494
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,575
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	2,365	△0	2,327	115	2,443
当期変動額合計	△36	2,365	△0	2,327	115	△7,248
当期末残高	37	4,695	△92	4,640	1,102	44,245

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	28,495	△38	38,502
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403		2,403
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,285	△0	2,285
当期末残高	2,935	7,109	30,781	△39	40,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	4,695	△92	4,640	1,102	44,245
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純利益						2,403
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	114	120	260	113	374
当期変動額合計	25	114	120	260	113	2,660
当期末残高	62	4,810	27	4,901	1,216	46,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,017	2,501
減価償却費	1,956	1,576
減損損失	2,995	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,796	339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△142
受取利息及び受取配当金	△110	△249
受取賃貸料	△210	△321
支払利息	297	294
賃貸費用	193	242
為替差損益(△は益)	△415	19
持分法による投資損益(△は益)	△70	△42
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△25	△2
固定資産売却損益(△は益)	△1,374	△992
固定資産除却損	-	136
売上債権の増減額(△は増加)	6,342	3,736
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,775	△259
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,427	730
仕入債務の増減額(△は減少)	731	517
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	-
前受金の増減額(△は減少)	171	183
前渡金の増減額(△は増加)	6	△44
未払費用の増減額(△は減少)	10	△227
未収消費税等の増減額(△は増加)	170	△631
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△219
有価証券売却損益(△は益)	-	△10
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	462	△464
その他	257	△139
小計	9,862	6,703
利息及び配当金の受取額	85	291
利息の支払額	△290	△317
法人税等の支払額	△109	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,547	6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	202	321
投資不動産の賃貸による支出	△193	△258
有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△101
有形固定資産の売却による収入	1,401	1,453
投資有価証券の売却による収入	149	-
無形固定資産の取得による支出	△54	△96
定期預金の払戻による収入	192	-
その他	△14	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	1,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,161	△1,244
長期借入金の返済による支出	△5,901	△4,405
社債の償還による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△128
非支配株主への配当金の支払額	△13	-
セールアンド割賦バック取引による収入	1,546	-
割賦債務の返済による支出	△323	△303
その他	△142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,637	△6,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,054	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	18,669
現金及び現金同等物の期末残高	18,669	19,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び加藤中駿（厦門）建機有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	35,848	—	1,315	37,163	—	37,163
油圧ショベル等	15,012	5,998	4,276	25,288	—	25,288
その他	1,096	—	—	1,096	—	1,096
顧客との契約から生じる収益	51,958	5,998	5,592	63,549	—	63,549
外部顧客への売上高	51,958	5,998	5,592	63,549	—	63,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,447	6	228	2,682	△2,682	—
計	54,405	6,005	5,821	66,231	△2,682	63,549
セグメント損失(△)	△2,303	△5,169	△138	△7,612	389	△7,222
セグメント資産	82,829	16,370	6,451	105,651	△3,005	102,645
セグメント負債	52,868	2,800	6,504	62,173	△3,773	58,400
その他の項目						
減価償却費	1,615	157	183	1,956	—	1,956
持分法適用会社への投資額	1,214	—	292	1,506	—	1,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,179	17	44	1,241	—	1,241

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去307百万円及びセグメント間未実現利益消去81百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△4,288百万円、セグメント間未実現利益消去△386百万円、貸倒引当金の調整額1,661百万円及び繰延税金資産の調整額7百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△4,287百万円及び繰延税金負債の調整額513百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
43,431	6,114	14,003	63,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	35,039	—	151	35,190	—	35,190
油圧ショベル等	13,152	2,963	5,316	21,431	—	21,431
その他	908	—	—	908	—	908
顧客との契約から生じる収益	49,099	2,963	5,467	57,530	—	57,530
外部顧客への売上高	49,099	2,963	5,467	57,530	—	57,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,875	5	104	1,985	△1,985	—
計	50,974	2,968	5,572	59,516	△1,985	57,530
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,845	△972	49	921	337	1,258
セグメント資産	79,833	14,735	7,070	101,640	△2,840	98,799
セグメント負債	46,859	1,969	6,964	55,793	△3,900	51,893
その他の項目						
減価償却費	1,387	128	66	1,583	—	1,583
持分法適用会社への投資額	1,157	—	396	1,553	—	1,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	0	63	250	—	250

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去320百万円及びセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△4,198百万円、セグメント間未実現利益消去△369百万円、繰延税金資産の調整額0百万円及び貸倒引当金の調整額1,727百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△4,198百万円及び繰延税金負債の調整額298百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
40,961	2,744	13,824	57,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,682.00円	3,899.40円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△817.19円	205.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,575	2,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,575	2,403
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,264	11,717,130

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,245	46,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,102	1,216
(うち非支配株主持分(百万円))	1,102	1,216
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,142	45,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,717,252	11,717,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。